

競争力低下の日本を襲う関税リスク

トランプ自動車関税はGDPを0.3%下押しと試算

みずほリサーチ&テクノロジーズ
調査部
080-1069-4835

- 2024年のドル建て輸出は前年比▲1.4%と減少。米国向けは同▲2.2%、中国向けは同▲1.4%、欧州向けは同▲10.8%と、いずれも減少。自動車や一般機械などの品目で輸出減が顕著
- 中国が競争力強化と輸出ドライブによって世界シェアを伸ばす一方、日本が割り負ける形。当面はこうした環境が継続するなかで、今後も日本の輸出は伸び悩む公算が大きい
- トランプ関税は一段の輸出下振れリスクに。自動車関税が最も影響が大きくGDPを0.3%下押しと試算。半導体製造装置の対中輸出が全面禁止となれば、GDPを最大0.1%下押し

1. 関税引き上げを材料にディール外交を続けるトランプ政権

1月20日に米大統領に就任したトランプ氏は、大方予想されていた通り、タリフマン (Tariff-man) として各国とのディール外交に勤しんでいる。1月26日に移民の強制送還を巡りコロンビアに25%の関税を課すことを表明したことに端を発し、メキシコ・カナダからの輸入品について25%、中国からの輸入品については20%の追加関税をかける大統領令への署名や、EUからの輸入品に対する25%の関税賦課を近く発表すると述べるなど、トランプ政権の強硬姿勢が続いている。

みずほリサーチ&テクノロジーズ (2025) や松浦他 (2025) が指摘するように、トランプ大統領は政策の軸足を、関税を交渉材料とした「移民・麻薬対策の強化」から「貿易不均衡の是正」にシフトさせており、このような米国対相手国という2カ国間のディール外交にとどまらず、全ての貿易相手国に対する包括的な関税政策も今後展開される見通しだ。本稿執筆時点では、鉄鋼・アルミ (3月12日から適用予定)、自動車、医薬品、半導体に25%の輸入関税を課すと表明しているほか、銅製品についても新たな輸入関税を導入するとの報道もある (図表1)。

こうした米国第一主義を徹底したトランプ政策は、日本経済に大きな影響を与える可能性がある。対米輸出品目の関税が引き上げれば、日本の輸出には下押し圧力がかかる。輸出が減少すれば、生産量の低下等を通じて、その他の産業にも影響が広がる。例えば、自動車の車体や部品には多くの鉄鋼が使われるため、自動車輸出の減少が鉄鋼需要の減少を招き、鉄鋼産業にも影響を与える。本稿では、輸出の先行きについてメイ

図表 1 米関税引き上げ品目

| 対象品目 | 対象国 | 関税率 |
|--------|-----------|-----|
| 全ての品目 | 中国 | 20% |
| 全ての品目 | カナダ・メキシコ | 25% |
| 全ての品目 | 欧州連合 (EU) | 25% |
| 鉄鋼・アルミ | 全て | 25% |
| 自動車 | 全て | 25% |
| 医薬品 | 全て | 25% |
| 半導体 | 全て | 25% |
| 銅製品 | 不明 | 不明 |

(注) 中国は関税引き上げ幅、その他は引き上げ後の関税率
オレンジ色は適用済、その他は未だ適用されず¹⁾

(出所) 各種報道より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ンシナリオを確認したのち、トランプ政策によって、輸出減を起点として日本経済にどのような影響をもたらすリスクがあるかを検討する。

2. トランプリスクが発現せずとも、日本の輸出は伸び悩む公算大

(1) 2024年の輸出はドル建てで減少、自動車や一般機械の減少目立つ

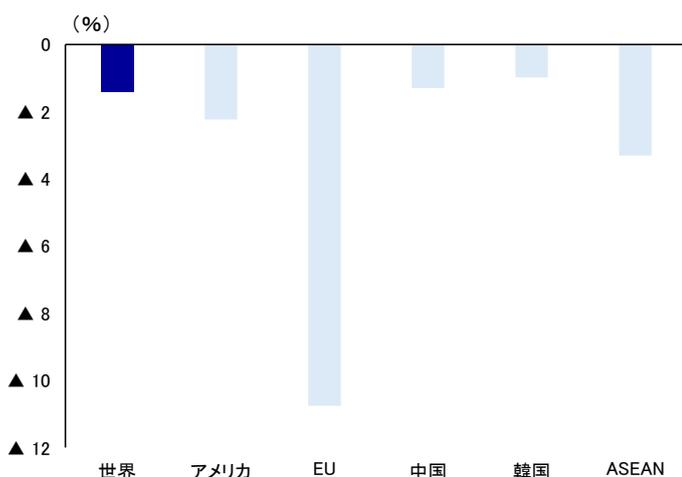
まず、リスクを考える前に、先行きの輸出について、メインシナリオをどう考えているか整理する。結論としては、米中経済の減速に加えて、世界の輸出における中国のシェア拡大が継続するなかで、2025年も輸出は力強さに欠ける展開が継続する公算が大きいとみている。

2024年の輸出は、円建てでみれば前年比+6.2%と大きく増加したものの、円安ドル高の進展により円建ての輸出がかさ上げされた格好であり、ドル建てでみれば同▲1.4%と、実態は軟調な結果となった。国別・品目別では、米国向け（ドル建て輸出前年比：▲2.2%）の自動車、一般機械等の輸出が減少した（図表2）。中国向け（同：▲1.4%）では、中国政府が半導体の内製化を進めるなか半導体製造装置の輸出額は大きく増加した一方、電気機器や自動車も軟調であった。欧州向け（同：▲10.8%）は域内の景気低迷もあって大幅減となり、自動車や一般機械の減少が目立った。

(2) 中国企業の台頭が、輸出競争力低下の一因に

世界経済が緩やかに減速しつつも、総じてみれば底堅く推移するなか輸出が伸び悩んでいるのは、従来の日本の主力産業において、中国企業の世界シェアが拡大していることが一因とみられる。図表3は、日本と中国の品目別輸出シェアについて、コロナ禍前の2019年と2023年²を比較したものだ。これをみると、全ての品目（HSコード2桁ベース、全96品目）のうち、54.2%の品目が第2象限（左上）に位置する。第2象限（左上）は日本の輸出シェアが低下する一方、中国の輸出シェアが拡大した品目が位置しており、第2象限（左上）の品目が多いことは、日本企業が中国企業に割り負けていることを意味する。特に、自動車関連・機械関連・電気機器といった、従来日本の主力産業である産業がその

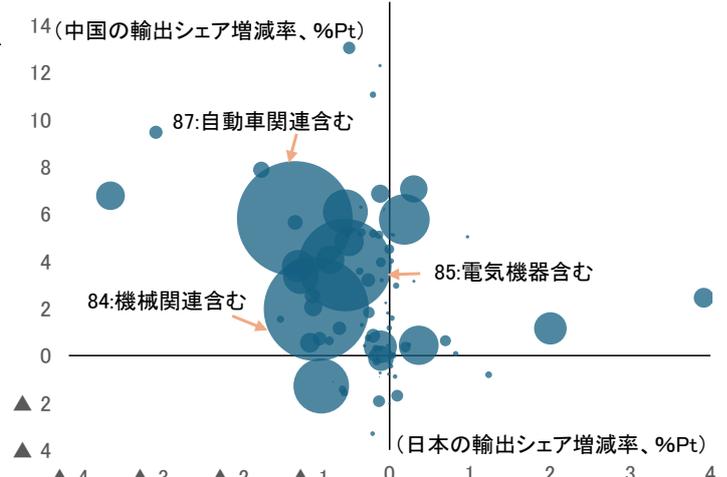
図表 2 地域別輸出額（ドル建て）変化率



(注) 2024年の前年比変化率。ドル建て輸出額は税関長公示レートを用いた試算値

(出所) 財務省「貿易統計」より、みずほリサーチ&テクノロジー作成

図表 3 日本・中国の品目別輸出シェア増減



(注) 1. 2019年と2023年の世界輸出に占める日本と中国のシェアを品目別（HSコード2桁ベース、全96品目）で比較
2. バブルの大きさは日本の輸出額（2023年）の多さを示す

(出所) UN Comtradeより、みずほリサーチ&テクノロジー作成

ような状況下に置かれており、日本の輸出への影響が大きいことがうかがえる。

中国企業の輸出シェア拡大の背景には2つの要因があるとみられる。1つは単価切り下げによる輸出ドライブだ。中国は不動産不況等を受けて内需が弱く、結果として過剰供給の状態となり、製造業が余剰在庫を抱えた結果、そうした在庫を捌くために安価な価格で輸出をしている。こうした企業行動が、中国製品の輸出シェア拡大を後押ししているとみられる。もう1つは、中国企業の競争力の向上である。月岡・鎌田（2025）が指摘しているように、「中国製造2025」による国策の支援もあり、中国企業の技術力は飛躍的に向上している。特に自動車や家電といった品目では顕著にそうした傾向がみられる。前者のいわゆる「安売り戦略」は、企業利益を削って値下げ余地を生み出しているため、いつかは限界を迎えることとなる。一方、後者は構造的な変化であり、長い目でみても日本のシェアを奪い続ける公算が大きい。こうしたもとの、日本の輸出は伸び悩む可能性が高いとみている。

3. 関税率のみならず、非関税障壁や対中輸出規制など幅広く争点になるリスク

メインシナリオでさえ輸出が力強さを欠くとみているなかで、トランプリスクが現実のものとなれば、さらなる下押し圧力が働くことになる。本稿において考慮するリスクは、①本稿執筆時点において関税引き上げが報道されている品目に対して、実際に関税が引き上げられるリスク、②日本からの対中半導体製造装置が全面禁止となるリスクである。

（1）自動車等の品目に関税引き上げの報道。非関税障壁や為替動向も争点になりうる

①については、自動車、鉄鋼・アルミ、医薬品、半導体に25%程度の関税がかけられる可能性が報道されている。なお、貿易相手国と同率の関税を課す相互関税についても米国が調査を進めていることが報道されているが、相互関税のかけ方についてなど、詳細が明らかになっていないため、本稿では議論の対象外とする。日本は一部農産品については関税率が高い一方、多くの品目、特に工業品について関税は低い、あるいは撤廃されている。「同一製品に同一の関税をかける」という趣旨での相互関税であれば、食肉³など特定の高関税品目が争点になったとしても、全体としてみれば日本経済に与える影響は軽微となる可能性が高い。もっとも、2月13日にトランプ大統領が署名した相互関税導入に向けた覚書は、各国に対して関税だけでなく非関税障壁や付加価値税など幅広い障壁の削減を要求しており、関税以外の分野で日本に譲歩を求めてくる可能性には留意が必要だ。トランプ大統領は、過去に日本の自動車分野の環境や安全等の基準が厳しく参入障壁が高いと批判しているほか、為替動向を巡っても既往の円安を「通貨安誘導」と非難しており、自動車産業の非関税障壁や為替動向がやり玉にあげられることも考えられる。

（2）対中輸出管理規制強化を要請されるリスクも

②については、直接的には関税政策とは関係ないものの、トランプ政権が中国向けの半導体製造装置の輸出を自粛するよう要求してくる可能性がある。日本は2023年に先端半導体の製造装置など23品目を輸出管理の規制対象に加えている。事実上の中国向け輸出規制措置だ。2022年10月に米国は、安全保障の観点から先端半導体、スーパーコンピューターおよび半導体製造装置の輸出規制を強化し、2023年の日本の輸出規制は、これに追随する形で講じられた措置である。しかし、輸出規制強化後も、中国向けの半導体製造装置の輸出額は増加し、2024年には円安の影響を控除したドル建てで前年比+33.2%と大きく増加した（図表4）。中国の半導体内製への流れのなか、半導体製造装置への需要が急

増したことが一因とみられる。そうしたなかで、2024年10月には、米民主・共和両党所属の議員が、半導体製造装置の対中輸出規制の強化を求める旨の書簡を日本大使に送付した。同書簡においては、「米国が日本企業に独自の規制を課すことや、中国に輸出する日本企業が米国の半導体補助金を受け取れないようにする可能性」にも言及している。トランプ政権下においても、中国半導体産業への規制強化を主要同盟国に求める姿勢は変わらないとみられ、引き続き中国向けの半導体製造装置輸出が規制されるリスクは残存しているだろう。ただし、今回想定しているリスクは禁輸（=輸出額が0円となる）であり、強めの前提を置いている点には留意されたい。

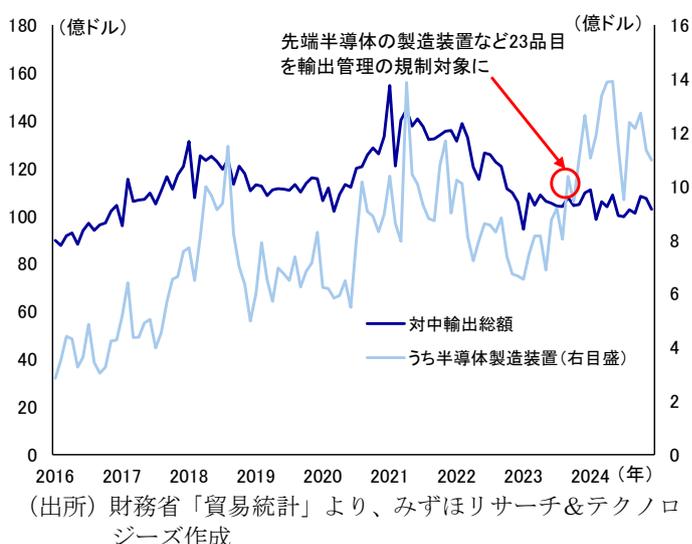
4. トランプリスク最大の脅威は自動車関税、GDPを0.3%下押しと試算

図表5は、自動車、鉄鋼・アルミ、医薬品、半導体に25%の関税が課された場合、および日本からの対中半導体製造装置の輸出停止が日本のGDPおよび業種別GDPに与える影響について産業連関表を用いて試算した結果を示している。最も大きな影響があるのが自動車関税である。自動車関税が引き上げられることで日本メーカーが単価の低い車種の輸出停止（一部を現地生産に切り替え）を余儀なくされ、対米自動車輸出が4割程度減少すると想定した場合、輸出は▲5,375億円、国内生産波及効果が▲1兆2,896億円、影響の合計は▲1兆8,271億円と、名目GDPを0.33%減少させる計算となり、相応の押し下げ幅となる（輸送用機械が生産する付加価値の10%強が吹き飛ぶ計算だ）。自動車は多くの部品を用いて組み立てられるため国内生産波及効果が大きく、輸送用機械のみならず、鉄鋼、電気機械、非鉄金属、金属製品、情報通信機械など、多くの業種に影響を及ぼす。

次に影響が大きいのは対中半導体製造装置の禁輸である。輸出と国内生産波及効果をあわせると▲6,830億円、名目GDP比0.12%Pt押し下げの構図だ。鉄鋼・アルミ、医薬品、半導体については、対米輸出額が相対的には小さく、名目GDP比0.01%Ptの押し下げにとどまり、直接的なGDPへの影響は限定的といえる。これまで言及したリスクのうち、日本経済への影響の大きさという点では、国内生産波及効果も大きい自動車関税や半導体製造装置の輸出規制を注視する必要がある。例えば、鉄鋼業への影響をみると、鉄鋼・アルミ関税については521億円下押しすると試算されるが、自動車関税による影響が▲1,119億円、対中半導体製造装置禁輸の影響が▲587億円と、鉄鋼・アルミ関税の影響を上回る結果となった。

なお、本試算では、関税引き上げにより米国経済が下振れることは考慮しておらず、輸入関税引き上げによる米物価上昇を受けて米国での需要が縮小した場合、日本からの輸出に更なる下押し圧力がかかることとなる。また、メキシコやカナダ、欧州といった諸外国への高関税賦課により、現地に進出している日系企業の収益が下押しされ、連結ベースで見た日本企業の業績に悪影響を与えることや、現地企業向けの日本からの輸出が

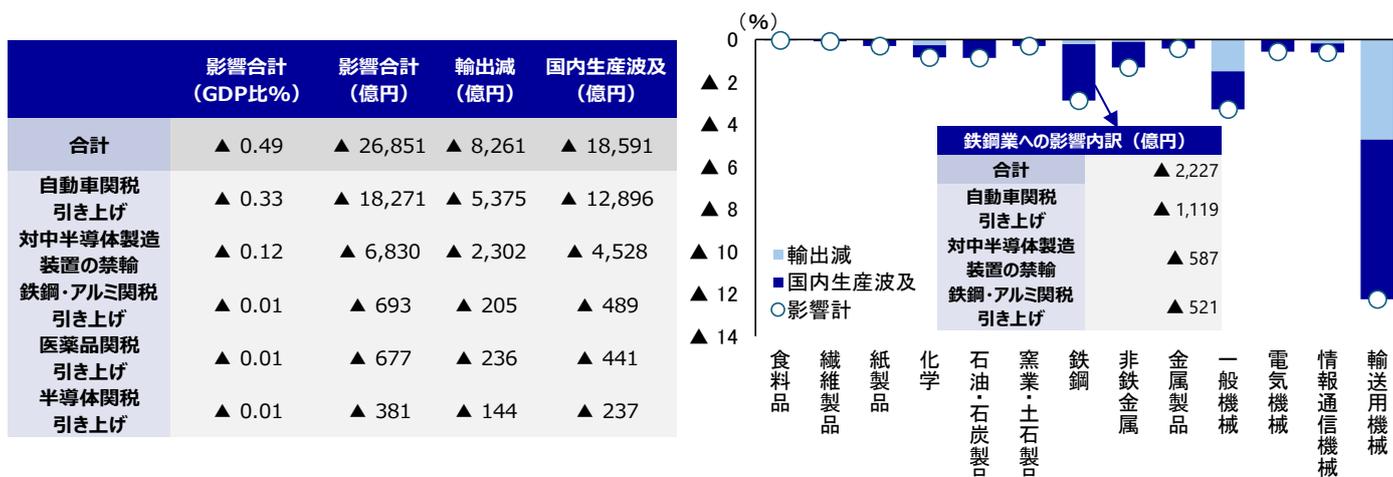
図表 4 対中輸出と半導体製造装置の輸出



減少することも考えられる。特に、メキシコやカナダに進出している自動車メーカーは米国向けの売上が多い。そのほか、トランプ大統領の関税政策による不確実性の高まりを受けて、日本企業が設備投資に対して慎重姿勢を強めることや賃上げの動きが縮小することも懸念され、トランプ関税は輸出への直接的な影響のみならず、様々な経路で日本経済に対して影響を及ぼし得る点には留意が必要だ。

今後の日本経済は、高水準の賃上げ継続等を受けて個人消費は緩やかながらも増加基調を維持し、内需を中心に緩やかな回復が続くとの見方を維持している。しかし、トランプリスクが顕在化すれば、こうした日本経済の回復基調が腰折れしてしまう懸念が一段と強まりかねず、引き続きトランプ大統領の政策運営や日米交渉の動向等を注視していく必要がある。

図表 5 関税引き上げ・半導体製造装置の対中輸出規制強化による日本のGDP・業種別GDPへの影響



(注) 1. 自動車、鉄鋼・アルミの対米輸出にいずれも25%の関税がかけられ、半導体製造装置の対中輸出を禁止とするケースを想定

2. 自動車は、関税賦課で採算が悪化する低単価車種の輸出が控えられ、高単価車種の輸出のみが継続すると仮定

3. 産業連関表は2022年、GDP、輸出は2023年度のデータ

(出所) 内閣府「SNA産業連関表」、財務省「貿易統計」、WTOより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

[参考文献]

- みずほリサーチ&テクノロジーズ (2025) 「2025・2026年 内外経済見通しートランプ2.0の影で進む構造変化と成長格差ー」、2025年2月
- 松浦大将・白井斗京・菅井郁 (2025) 「トランプ政権発足から1カ月を振り返る～世論を捉えた現実的な政策の帰結は?」、2025年2月
- 月岡直樹・鎌田晃輔 (2025) 「中国の製造業はなぜ強いのか～過当競争と規模の経済が磨く中国企業の競争力」、2025年2月

- ¹ カナダ・メキシコ向けの関税について、カナダ産エネルギーの追加関税は 25%ではなく 10%。なお、本稿執筆時点において、カナダ・メキシコと関税を巡る妥協案がまとめられる可能性があることが報道されている。
- ² 本稿執筆時点で取得できる直近データ。
- ³ 牛肉：最大 38.5%、加工品：最大 50%。

[共同執筆者]

| | | | |
|----------------|-------|---------------|--|
| 調査部 主任エコノミスト | 東深澤武史 | 080-1069-4919 | takeshi.higashifukasawa@mizuho-rt.co.jp |
| 調査部 上席主任エコノミスト | 坂中弥生 | 080-2158-4174 | yayoi.sakanaka@mizuho-rt.co.jp |
| 調査部 エコノミスト | 中信達彦 | 080-9534-5897 | tatsuhiko.nakanobu@mizuho-rt.co.jp |

【PR】YouTube[®]動画「MHRT Eyes」・各種 調査レポート (無料) を配信中! (「YouTube」は Google LLC の登録商標です)

～国内外の経済・金融動向など幅広い分野について、エコノミスト・研究員が専門的な知見をご提供～

▽メルマガ (登録無料) では、配信をいち早くお知らせしております。下記より是非お申込みください

<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/mailmagazine/research/index.html>



(QRコードはデンソーウェブの登録商標です)

お問い合わせ：みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社 調査部メールマガジン事務局

(03-6808-9022, chousa-mag@mizuho-rt.co.jp)

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。